

総括質問

定例会では、17人の議員が議案や市政を問う「総括質問」を行いました。詳しい質問内容は、会議録をご覧ください。

★質問者の文責により質問と答弁の要旨を掲載しています。



12月 定例会概要

11/27~12/20・会期24日間

11月27日 本会議(第1日)

- 決算認定議案の表決
- 市長提出案件の上程、提案説明
- 市長提出議案6案件の表決

12月6日~11日 本会議(第2~5日)

- 総括質問
- 市長提出議案の上程、提案説明、表決

12月13日~14日 常任委員会

- 13日 総務経済常任委員会
都市建設常任委員会
- 14日 環境厚生常任委員会
教育民生常任委員会

12月20日 本会議(第6日)

- 市長提出案件の上程、提案説明
- 市長提出議案、請願の表決
- 会議案の提出、表決

清風クラブ



平塚市のそれぞれの課題

坂間 正昭 議員

リトアニア事前キャンプを成功させるための取り組み

問 テストキャンプの実施目的や概要を伺う。

市長 リトアニアナショナルチームのアスリートやコーチが、本市施設の状態や平塚を知りたいことを目的に実施した。土沢中学校をチーム全員で訪問し交流イベントの実施とともに、平塚市国際交流協会による日本文化交流会を開催した。

市内企業の振興について

問 指定管理者などに市外の業者を選定しているが、市内業者を育成、優先することへの見解を伺う。

市長 市内業者の活性化は重要であると認識しております。さまざまな配慮をしながら、公平性を確保しながら、経済の好循環を担う市内業者への配慮もバランスよく行い、限られた財源で最大



地域と共に歩むまちづくり

諸伏 清児 議員

伝統芸能について

問 都道府県が指定した無形民俗文化財の伝統行事について、継続的な実施が難しく、休廃止となったものが60件あるとされている。伝統芸能について、本市の取り組みを伺う。

社会教育部長 無形文化財である郷土芸能の継承と後継者の育成を図るため、公演の場の提供や演技指導者

西部地域の推進

問 人口維持も含め、地域の活性化をどう図っていくのか。

市長 市内業者を応援できる仕組みはあるが、より具体的に、競争性や公平性を担保しながら、市内業者が活躍できる形づくりを進め

社会教育部長

事業は、地域教育力ネットワーク協議会や小・中学校からの依頼を受けて実施している。今年度は、中原と大住の中学校区とみずほ小学校で新たに実施するなど、昨年度よりも多くの教室を開催する予定である。より多くの子供たちに体験してもらえよう、事業内容の充実や開催地区の拡大を図っていき

問 「芸術文化子ども体験事業」では、歴史や伝統などに対する理解を深め、豊かな人間性を育む機会を提供するとしている。今年度の取り組みと課題を伺う。

問 今年度、芸能の披露について趣向を凝らして実施したが、その効果はどうであったか。

議長ダイアリー

平塚市議会議長 山原 栄一



議長の出席した主な会議などをお知らせします。(11月~1月)

- 11月2日 湘南地方市議会議長会議員研修会
- 11月14日 全国自治体病院経営都市議会協議会自治体病院全国大会2017「地域医療再生フォーラム」
- 11月15日~16日 全国市議会議長会研究フォーラム
- 11月25日 平塚市交通安全功労者表彰式
- 12月2日 平塚市青少年健全育成表彰式
- 1月6日 平塚市消防出初式
- 1月7日 平塚市市内駅伝競走大会開会式
- 1月8日 平塚市成人式
- 1月16日 全国競輪主催地議会議長会関東甲信越静岡部会役員会
- 1月25日 全国競輪主催地議会議長会役員会

よるまちづくりの形成に向けて検討していく。さらに、各集落の人口維持も含めた活力回復及び地域生活圏の形成を図るため、10月に策定した「市街化調整区域の地区計画運用基準」を活用してもらい、地域とともにコミュニティの形成に向けて取り組んでいく。

問 神奈川大学の移転計画に伴うバス路線の縮小や廃止を地域住民は懸念している。検討委員会を設置し、情報収集を行うということであったが、具体的にどう対応しているのか。

宮地区は、地域のコミュニティを担う公共施設はあるが、立地の悪さから高齢者にも敬遠されている。防災の観点からも長年抱えている課題がある。このことを踏まえて地域の住民で話し合い、求められるものもしっかりと考えるべきであると思うが、見解を伺う。

社会教育部長

平成28年度まで、郷土芸能大会を七夕まつりの協賛事業として中央公民館で実施していた。今年度は新たな試みとして、七夕ステージに高浜高校文楽部が出演し、「寿式二人三番叟」を披露した。大変有意義であったと思うので、今後も市内外のイベントなどに積極的に出向いて、本市の伝統文化を伝えていきたいと考えている。

社会教育部長

廃園となる。廃園後の施設はどうするのか。

企画政策部長

利用目的のなくなった建物は解体していくものと考えている。跡地については、各課からの要望や地元の意向なども踏まえて、まちづくりに資する利活用の可能性を検討する。利活用が図れない場合は、売却や貸し付けをすることで将来の財政負担の軽減と歳入の確保に努めるものと考えている。

公立幼稚園の見直し

問 金目幼稚園及びさくら幼稚園は、32年4月1日に

問 基本的な考え方として利活用ができれば売却するという話である。四之

写真を募集

議会だよりの1面に掲載する写真を募集しています。詳しくは議会局までご連絡ください。

▼このほかの質問 農業施策 全国学力・学習状況調査 下水道の普及 防犯街路灯